

明 細 書

端末装置

技術分野

- 5 本発明は、携帯電話機などの端末装置の関するものであり、特に、遠隔制御によって情報を取り出すことができる端末装置に関するものである。

背景技術

- 10 従来、携帯電話機を自宅に置き忘れて外出した場合に、出先から遠隔操作によって携帯電話機に録音されている伝言メモや未読メールを転送して確認することができる携帯電話機が知られている（例えば、特許文献1参照）。

特許文献1

- 15 特開2002-232557号公報（第7欄段落0038、0039、図2）

- しかしながら、従来のこの種の携帯電話機は単に遠隔制御によって伝言メモや未読メールを転送して確認すると言ったものであるので、次のような場合に使い勝手が悪い。例えば携帯電話機を二台持っていて、その内の一台（プライベート用）を持参し、他の一台（仕事用）を自宅に置いて外出した場合には、仕事用の携帯電話機に多量のメールが受信されることがある。このような場合に、外出先から一台目の携帯電話機を用いて、遠隔操作で二台目の携帯電話機で受信された未読メールを転送して確認する場合、上記従来の携帯電話機では受信メールの量が多いと
- 20 と効率的にメール内容の確認ができないという課題がある。
- 25

発明の開示

本発明は、上記の課題を解決するためになされたもので、効率的に受信メールやスケジュールなどを確認することができる端末装置を提供す

ることを目的する。

- 上記の課題を解決するために、本発明は、メールを送受信する端末装置であって、メール受信手段と、受信メール中にコマンド宣言文があるか否かを判定する判定手段と、この判定手段による判定が肯定的であった場合に前記コマンド宣言文に続く特定コマンドを抽出し、解釈する手段と、前記特定コマンドが対象物のリスト作成であった場合、自メモリ内の該当する対象物のリストを作成する作成手段と、この作成手段により作成されたリストをメール本文とし、要求者を宛先とするメールを作成し発信するメール送信手段とを備えることを特徴とする。
- 5 また、本発明は、前記コマンド宣言文にパスワードが付帯し、前記判定手段が肯定的であった場合、前記パスワードを検出し、自端末所有のパスワードと比較する比較手段と、比較の結果パスワードが一致した場合に前記特定コマンドを抽出し、解釈する手段の処理を許可する許可手段と、を備えることを特徴とする。
- 10 また、本発明は、前記コマンド宣言文は、メール文書とは異なるユニークな文字列であり、前記特定コマンドは、対象物の格納場所、対象物の種類、実行すべき処理からなる命令行であることを特徴とする。
- 15 また、本発明は、前記要求者が前記メールのリストを確認して再送信してきた特定コマンドが前記リスト中の特定物の送信要求であった場合、自メモリ内の該当する対象物から送信要求された特定物を読み出し、読み出された特定物をメール本文とし、要求者を宛先とするメールを作成して送信することを特徴とする。
- 20 また、本発明は、前記要求者が前記メールのリストを確認して再送信してきた特定コマンドが前記リスト中の特定物の削除要求であった場合、自メモリ内の該当する対象物から削除要求された特定物を削除することを特徴とする。
- 25 さらに、本発明は、前記削除が完了した旨を示す内容を本文とし、要求者を宛先とするメールを作成して送信することを特徴とする。

本発明によれば、例えば、外出先の端末装置から、受信メールなどの

- リスト作成要求を自宅の端末装置にすることにより、作成されたリストを受信して、多くの受信メールを大まかに知ることができる。そして、必要に応じて特定の受信メールなどの詳細な内容も取り出すことができるので、効率的に受信メールを遠隔地からでも確認することができる。
- 5 また、特定の受信メールなどの削除も遠隔地から行うことができる。

図面の簡単な説明

図 1 は本発明の端末装置説明のための概略システム図である。

図 2 は本発明の一実施例における端末装置のブロック図である。

- 10 図 3 は本発明の実施例における端末装置の受信メールリストを示す図である。

図 4 は本発明の実施例における端末装置のスケジュールリストを示す図である。

図 5 は本発明の実施例における端末装置の画像リストを示す図である。

- 15 図 6 は本発明の実施例における端末装置の受信メールの場合のシーケンスチャートである。

図 7 は本発明の実施例における端末装置のスケジュールの場合のシーケンスチャートである。

- 20 図 8 は本発明の実施例における端末装置の画像の場合のシーケンスチャートである。

図 9 は本発明の実施例における端末装置の処理を説明するためのフローチャートである。

図 10 は本発明の実施例における端末装置のリスト処理を説明するためのフローチャートである。

- 25 図 11 は本発明の実施例における端末装置の送信処理を説明するためのフローチャートである。

図 12 は本発明の実施例における端末装置の削除処理を説明するためのフローチャートである。

図 13 本発明の実施例における端末装置のその他処理を説明するため

のフローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態について図面を参照しながら説明する。

- 5 図1において、1は自宅に置き忘れられた携帯電話機、2は携帯されている携帯電話機、3は事務所などに設置されているパソコン、4はネットワーク、5はこれら携帯電話機1、2及びパーソナルコンピュータ3が契約しているメールサーバである。

- 10 携帯電話機1を例えば業務用に使用している場合、この携帯電話機1に多量のメールが外部より入ることがある。このメールを外部から、遠隔操作でチェックするために、本発明では、携帯電話機1にコマンド宣言文と認証用のパスワードと、これに続く特定コマンドとからなる信号を外部の携帯電話機2またはパーソナルコンピュータ3から送る。前記
15 コマンド宣言文は、メール文書とは異なるユニークな文字列であり、前記特定コマンドは、対象物の格納場所、対象物の種類、実行すべき処理からなる命令行である。なお、コマンド宣言文の文字列には文書のほか単なる星印などの記号も含まれるものとする。

- 20 この信号を携帯電話機1で受信し、受信された信号に基き上記多量の受信メールを最新のものから所定件数（例えば30件）編集してリストを作成する。そして、このリストを携帯電話機2またはパーソナルコンピュータに3に送る。携帯電話機2、パーソナルコンピュータ3側では、送られてきたリストをチェックして、必要な情報を得るために再び、所定の信号を携帯電話機1に送る。携帯電話機1は受信した信号に基き要求されたメールを携帯電話機2またはパーソナルコンピュータ3に転送
25 する。

このようにして、外部から必要な情報を効率的に取り出すことができる。受信メールだけでなく携帯電話機1に記憶されている撮影した写真や他人から受信した写真などの画像あるいは、記憶されている使用者のスケジュールなどを対象とすることもできる。

上記リストは例えば、図3、4、5に示される如きものである。即ち、図3は受信メールのリストであり、「未読・既読」、「相手」、「受信日」、「件名」の情報が30件分載せられている。もちろん「未読」のみのリストとしてもよい。図4はスケジュールのリストであり、「日付」、「時刻」、
5 「アイコン」の情報が30件分載せられている。「アイコン」は当該スケジュールの内容を示す絵である。図5は画像のリストであり、「撮影日時」、「タイトル」、「アドレス」の情報が30件分載せられている。時分が撮影したものは撮影フォルダに、外部から送られてきたものはユーザフォルダに格納される。なお、外部から送信されてきた画像について、「撮影
10 日時」とはその画像を自分の携帯電話機1に記憶した日時をいう。

図6はメールのシーケンスチャートであり、携帯電話機2と携帯電話機1とのメールのやり取りを示している。携帯電話機2が携帯電話機1に最初に送信する信号14は上述のコマンド宣言文と認証用のパスワードと、これに続く特定コマンドとからなる信号であり、図6ではコマンド宣言文は「M o b i l e - I n f o r m a t i o n - C o n t r o l」、
15 パスワードは「1 2 3 4 a b c d e」、特定コマンドは「l i s t, m a i l, r x, n e w, l e;」として示されている。

上記「l i s t」はリストを作成して送付することを指示する情報、「m a i l」は受信メール、「r x」は受信メールが記憶されているボックス、「n e w」は最新のものの、「l e」は30番目をそれぞれ意味し、
20 全体として、受信メールボックスに存在する受信メールを最新のものから30件リストにして送って欲しいという要求を意味する命令行である。

携帯電話機1は図3のリストを作成して携帯電話機2に送信（図6の15）する。次に、受信したリストを見て、特定のメールを送信するよう携帯電話機2は携帯電話機1に要求する。その信号は、例えば、図6の16に示すもので、宣言文「M o b i l e - I n f o r m a t i o n - C o n t r o l」、パスワード「1 2 3 4 a b c d e」は上記14と同じであり、特定コマンドは「r c v, m a i l, r x, l e, y y y m m d d. h h : m m : s s;」である。特定コマンドは30番目のメー

ルを送って欲しいという内容である。

携帯電話機 1 はこの信号を受信し、図 6 の 17 に示すように 30 番目のメールを読み出して、携帯電話機 2 に転送する。特定メールの削除を要求したい場合には、例えば、「M o b i l e - I n f o r m a t i o n
5 - C o n t r o l , 1 2 3 4 a b c d e , d e l , m a i l , r x , 3 ,
y y y m m d d . h h : m m : s s ; 」という要求信号を送ればよい。
これはリストにある 3 番目のメールを削除して欲しいという要求を意味している。

図 7 は携帯電話機 1 に格納されているスケジュールを対象物とした場合
10 のシーケンスチャートである。図 4 に示すスケジュールリスト（最も時間的に近いスケジュールから 30 件）を作成し、これを携帯電話機 2 に送信して、携帯電話機 2 が受信したリストの中の 10 番目のスケジュールを送るよう要求している例である。

図 8 は携帯電話機 1 に格納されている画像を対象物とした場合のシー
15 ケンスチャートである。図 5 に示す画像リスト（最新のものから 30 件）を作成し、これを携帯電話機 2 に送信して、携帯電話機 2 が受信したリストの中の 5 番目の画像を送るよう要求している例である。

図 2 は本発明の実施の形態に係る携帯電話機（端末装置）のブロック
図である。図 2 に示すように、この携帯電話機は送受信アンテナ 6、信号の送受信を行う送受信部 7 と、全体を制御する制御部 8 と、使用者が
20 キー入力操作を行う操作部 9 と、データを記憶するデータ記憶部 10 と、データを表示する表示部 11 と、スピーカ 12 及びマイクロフォン 13 とからなる。

送受信部 7 にはメールを受信するメール受信部とメールを送信するメ
25 ール送信部が存在する。データ記憶部 10 には制御部 8 を処理する処理プログラム、受信メール、送信メールを格納したメールボックス、使用者の予定を書き込んだスケジュールフォルダー、写真などの画像を格納した画像フォルダなどが存在する。前記処理プログラムの中には本発明特有の処理プログラムも存在する。

次に、図9～13を用いて、図2に示す装置の処理、特に制御部8の処理につき、図6～8に示す場合を例として説明する。

まず、図9に示すように、携帯電話機1がメールを受信したか否かを判定し(S01)、受信していないならば待ち受け状態を継続し、メールを受信すると次のステップに移る。メールが受信されると、メール本文の検索が行われ(S02)、その中にコマンド宣言文があるか否かがチェックされる(S03)。コマンド宣言文が無いと通常のメール受信として処理される(S04)。コマンド宣言文が存在すると、次にパスワードが携帯電話機1のパスワードと一致するか判断される(S05)。パスワードが一致しないと通常のメール受信として処理される(S04)。パスワードが一致していると次のステップ(S06)において、処理内容が何であるかが解釈される。

処理内容はリスト処理のステップ(S07)、送信処理のステップ(S08)、削除処理のステップ(S09)、その他処理のステップ(S10)に分けられる。処理内容がリスト処理(S07)の場合、図10のステップ(S11)で対象物が何であるかチェックされる。対象物が受信メールである場合、データ記憶部10に存在する受信メールボックスから、受信メールを取り出し、要求に従って最新の受信メールから30件を編集して図3に示す受信メールリストを作成する(S12)。そして、この受信メールリストをメール本文とし、要求者を宛先とするメールを作成する(S13)。作成されたメールは送受信部7、アンテナ6を介して携帯電話機2にネットワーク4、メールサーバ5を介して送信される(S14)。

対象物がスケジュールの場合には、ステップ(S15)に於いてスケジュールの編集が行われ、図4のスケジュールリストが作成され、ステップ(S16)でメールが作成され、ステップ(S17)で送信される。対象物が画像の場合にもステップ(S18)(S19)(S20)で同様の処理が行われる。

携帯電話機2側では送られてきたリストを見て、必要と思われるデー

タの送付を要求する。この場合、ステップ（S 0 6）までは同じ処理となるが、ステップ（S 0 6）に置ける解釈は送信処理（例えば、図 6 の 1 6 における「r c v」がこれを示す。）この送信処理（S 0 8）について説明する。

- 5 図 1 1 に示すように、ステップ S 2 1 で対象物が何であるか解釈される。対象物が受信メールである場合、要求された受信メール（特定物）（図 6 の 1 6 に示されるリスト中の 3 0 番目の受信メール）をデータ記憶部 1 0 の受信メールボックスから読み出す（S 2 2）。読み出された受信メールをメール本文とし、要求者を宛先とするメールを作成する（S 2 3）。このメールは要求者の携帯電話機 2 に転送される（S 2 4）。

対象物がスケジュールの場合、同様にしてデータ記憶部 1 0 のスケジュールフォルダから要求されたスケジュール（特定物）を読み出し（S 2 5）、メールを作成し（S 2 6）、要求者側の携帯電話機 2 に送信する（S 2 7）。

- 15 対象物が画像の場合も同様にして、要求された画像（特定物）をデータ記憶部 1 0 の画像フォルダから読み出し（S 2 8）、メールを作成し（S 2 9）、これを要求者に転送する（S 3 0）。なお、画像はメール本文の添付物としても良い。

- 20 ステップ（S 0 6）の解釈が削除処理（S 0 9）であった場合（上述の削除要求信号中の「d e l」から削除要求であることを確認する。）の処理につき図 1 2 を用いて説明する。図 1 2 に示すように、ステップ S 3 1 で対象物が何であるか解釈される。対象物が受信メールである場合、リストを見て削除要求された受信メール（例えば特定物であるリストの 3 番目の受信メール）をデータ記憶部 1 0 の受信メールボックスより削除する（S 3 2）。削除処理が完了したことを示す内容をメール本文とし、要求者を宛先とするメールを作成する（S 3 3）。このメールは要求者の携帯電話機 2 に転送される（S 3 4）。

対象物がスケジュールの場合、同様にしてデータ記憶部 1 0 のスケジュールフォルダから要求されたスケジュール（特定物）を削除する（S

35)、削除完了のメールを作成し(S36)、要求者側の携帯電話機2に送信する(S37)。

対象物が画像の場合も同様にして、要求された画像をデータ記憶部10の画像フォルダから削除し(S38)、削除完了のメールを作成し(S39)、これを要求者に転送する(S40)。

次に、ステップ(S06)の解釈がその他処理(S10)であった場合は、図13に示すように、その他の処理があるか否かをステップ(S41)で判断し、YESであればステップ(S42)所定の処理を行う。NOであれば、携帯電話機1の表示画面にエラー表示を行う。

10 上記説明では対象物として、受信メール、スケジュール、画像を用いたが、これらに限定されることなく、送信メール、電話帳、音声着信履歴、音声発信履歴、位置情報なども、本発明の対象物とすることができる。

また、上記説明では、携帯電話機と携帯電話機とのやり取りを例にして説明したが、一方がパーソナルコンピュータなどの端末装置の場合でも良いし、両方がパーソナルコンピュータなどの端末装置の場合でも良い。

さらに、上述の携帯電話機2のような場合には、予めコマンド宣言文、パスワード、特定コマンドを記憶させ、必要に応じて使用すればよいが、
20 携帯電話機2の代わりに事務所のパーソナルコンピュータを用いた場合には、いちいちコマンド宣言文、パスワード、特定コマンドを入力しなければならない。このような不便さをなくすために、予めメモリカードなどの携帯メモリにコマンド宣言文、パスワード、特定コマンドを記憶させておき、必要に応じてこれをパーソナルコンピュータに読み込ませて使用するようにしても良い。

25 以上説明したように本発明はメールを送受信する端末装置であって、メール受信手段と、受信メール中にコマンド宣言文があるか否かを判定する判定手段と、この判定手段による判定が肯定的であった場合に前記コマンド宣言文に続く特定コマンドを抽出し、解釈する手段と、前記特

定コマンドが対象物のリスト作成であった場合、自メモリ内の該当する対象物のリストを作成する作成手段と、この作成手段により作成されたリストをメール本文とし、要求者を宛先とするメールを作成し発信するメール送信手段とを備えることを特徴とする端末装置であり、例えば、

5 外出先の端末装置から、受信メールなどのリスト作成要求を自宅の端末装置にすることにより、このリストを受信して、多くの受信メールなどを大まかに知ることができ、効率的に受信メールなどをチェックすることができる。

また、本発明は、前記要求者が前記メールのリストを確認して再送信してきた特定コマンドが前記リスト中の特定物の送信要求であった場合、

10 自メモリ内の該当する対象物から送信要求された特定物を読み出し、読み出された特定物をメール本文とし、要求者を宛先とするメールを作成して送信することを特徴とする端末装置であり、必要に応じて特定の受信メールなどの詳細な内容も取り出すことができるので、効率的に受信

15 メールなど遠隔地からでも詳細に知ることができる。

さらに、本発明は、前記要求者が前記メールのリストを確認して再送信してきた特定コマンドが前記リスト中の特定物の削除要求であった場合、自メモリ内の該当する対象物から削除要求された特定物を削除することを特徴とする端末装置であり、特定の受信メールなどの削除も遠隔

20 地から行うことができる。

産業上の利用可能性

本発明に係る端末装置は、遠隔制御によって情報を取り出すことができる携帯電話として利用される。

25

請 求 の 範 囲

1. メールを送受信する端末装置であって、
メール受信手段と、
- 5 受信メール中にコマンド宣言文があるか否かを判定する判定手段と、
この判定手段による判定が肯定的であった場合に前記コマンド宣言文
に続く特定コマンドを抽出し、解釈する手段と、
前記特定コマンドが対象物のリスト作成であった場合、自メモリ内の
該当する対象物のリストを作成する作成手段と、
- 10 この作成手段により作成されたリストをメール本文とし、要求者を宛
先とするメールを作成し発信するメール送信手段と、
を備えることを特徴とする端末装置。
2. 前記コマンド宣言文にパスワードが付帯し、前記判定手段が肯定的
15 であった場合、前記パスワードを検出し、自端末所有のパスワードと比
較する比較手段と、
比較の結果パスワードが一致した場合に前記特定コマンドを抽出し、
解釈する手段の処理を許可する許可手段と、
を備えることを特徴とする請求の範囲第1項記載の端末装置。
- 20 3. 前記コマンド宣言文は、メール文書とは異なるユニークな文字列で
あり、前記特定コマンドは、対象物の格納場所、対象物の種類、実行す
べき処理からなる命令行であることを特徴とする請求の範囲第1項また
は第2項記載の端末装置。
- 25 4. 前記対象物は受信メール、送信メール、スケジュール、画像、電話
帳、音声着信履歴、音声発信履歴のいずれかであることを特徴とする請
求の範囲第3項記載の端末装置。

5. 前記要求者が前記メールのリストを確認して再送信してきた特定コマンドが前記リスト中の特定物の送信要求であった場合、自メモリ内の該当する対象物から送信要求された特定物を読み出し、読み出された特定物をメール本文とし、要求者を宛先とするメールを作成して送信することを特徴とする請求の範囲第1項記載の端末装置。
6. 前記要求者が前記メールのリストを確認して再送信してきた特定コマンドが前記リスト中の特定物の削除要求であった場合、自メモリ内の該当する対象物から削除要求された特定物を削除することを特徴とする請求の範囲第1項記載の端末装置。
7. 前記削除が完了した旨を示す内容を本文とし、要求者を宛先とするメールを作成して送信することを特徴とする請求の範囲第6項記載の端末装置。
8. 前記対象物が受信メールである場合、前記リストには少なくとも送信者、受信日、件名が表示されることを特徴とする請求の範囲第1項記載の端末装置。
9. 前記対象物がスケジュールである場合前記リストには日時、時刻、内容を示すアイコンが表示されることを特徴とする請求の範囲第1項記載の端末装置。
10. 前記対象物が画像である場合、前記リストには撮影日、タイトル、当該画像が格納されているアドレスが表示されることを特徴とする請求の範囲第1項記載の端末装置。
11. 自端末は携帯電話機であることを特徴とする請求の範囲第1項記載の端末装置。

図1

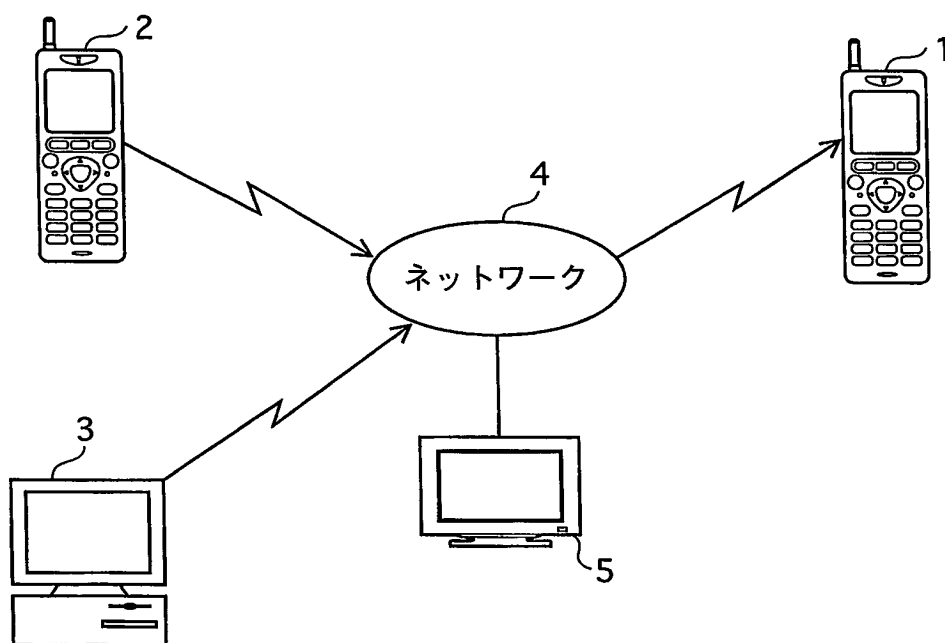


図2

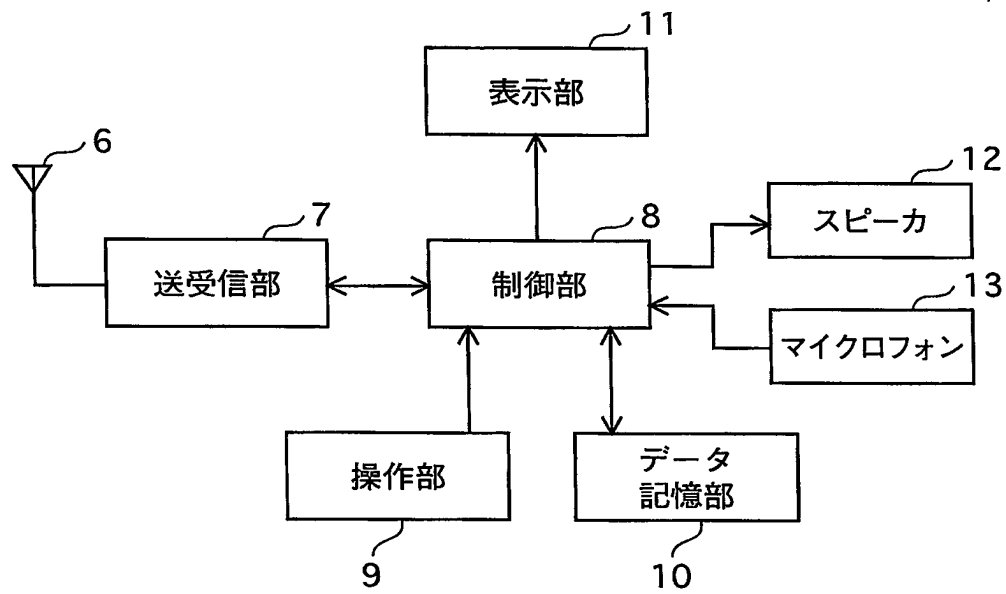


図3

受信メール

	未読・既読	相手	受信日	件名
1	未	Aさん	H15.5.20	御礼
2	未	Bさん	H15.5.19	重要条件
3	既	Aさん	H15.5.19	6月10日の予定
4	未	Cさん	H15.5.18	映画を見に行こう
30	既	Dさん	H15.4.28	食事会

図4

スケジュール



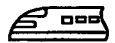


	日付	時刻	アイコン
1	2003.05/21	8 : 00	
2	2003.05/22	19 : 00	
3	2003.05/23	9 : 00	
4	2003.05/23	14 : 00	
	⋮	⋮	⋮
30	2003.06/20	10 : 00	

図5

画像

	撮影日付	タイトル	アドレス
1	2003.05/18	犬	ユーザフォルダ1 001/001
2	2003.05/18	花	ユーザフォルダ2 001/002
3	2003.05/17	女性	ユーザフォルダ2 002/002
4	2003.05/17	ゴルフ	撮影フォルダ 001/110
	⋮	⋮	⋮
30	2003.04/8	桜	撮影フォルダ 027/110

図6

携帯電話機2

携帯電話機1

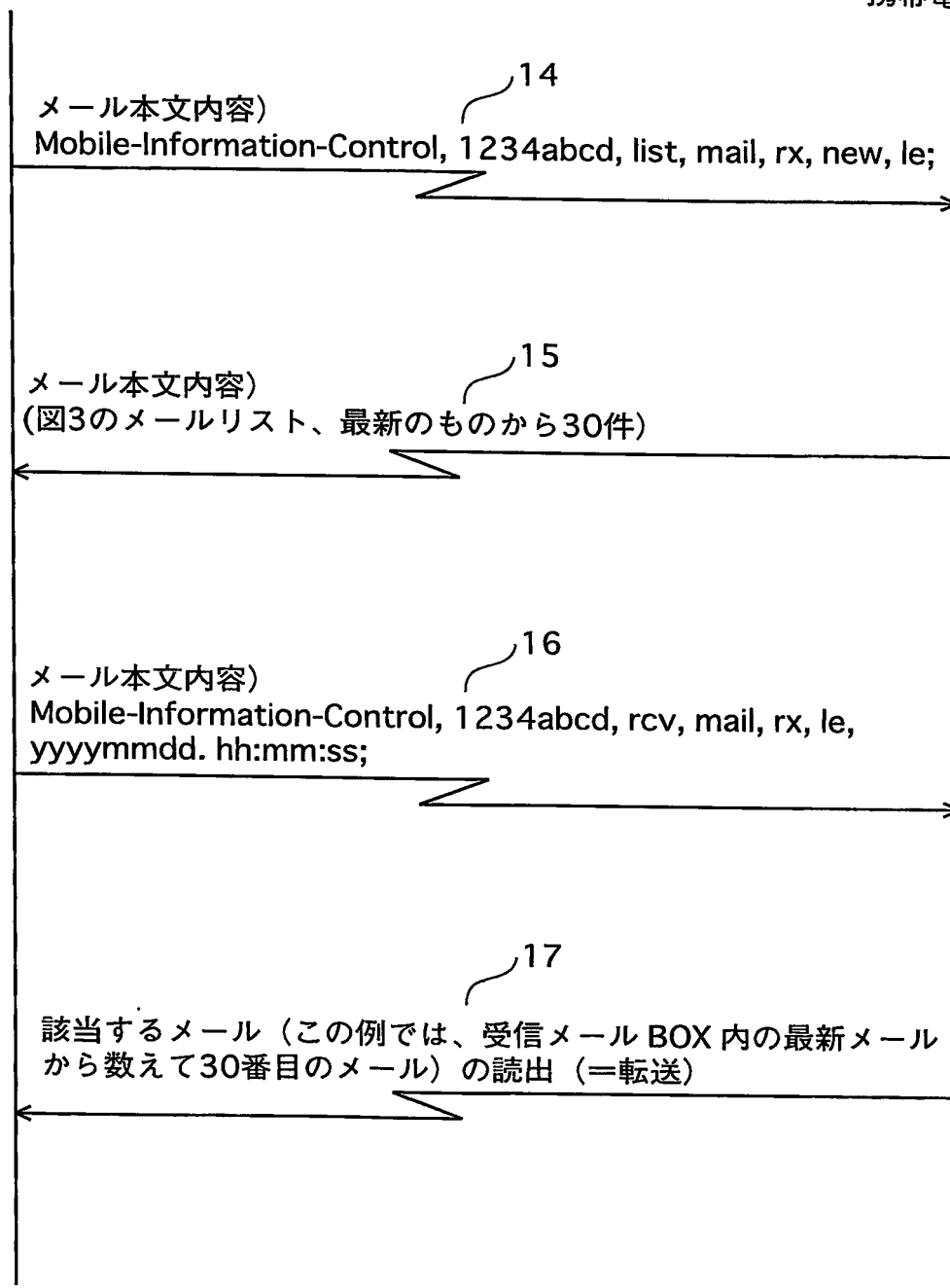


図7

携帯電話機2

携帯電話機1

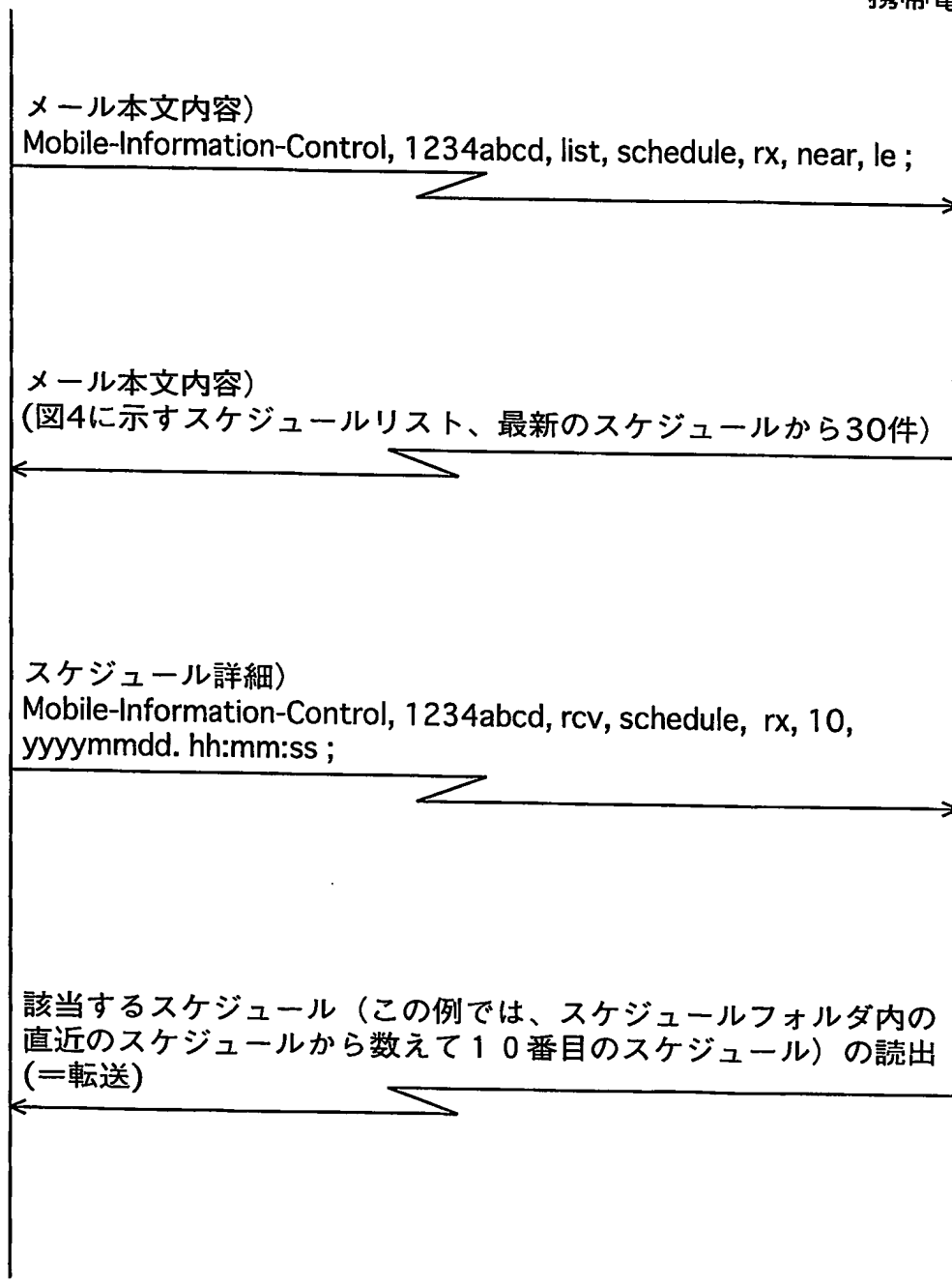


図8

携帯電話機2

携帯電話機1

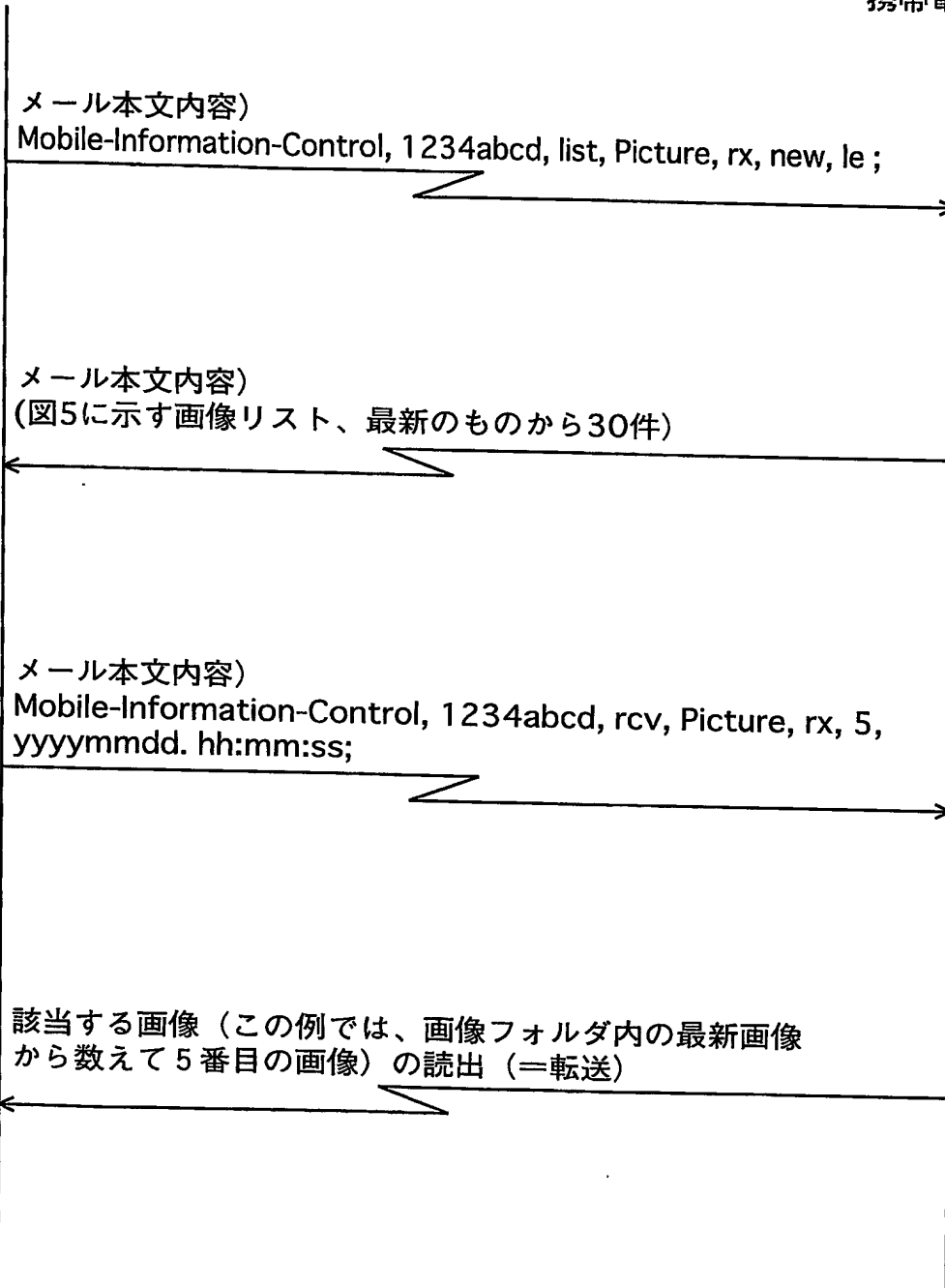


図9

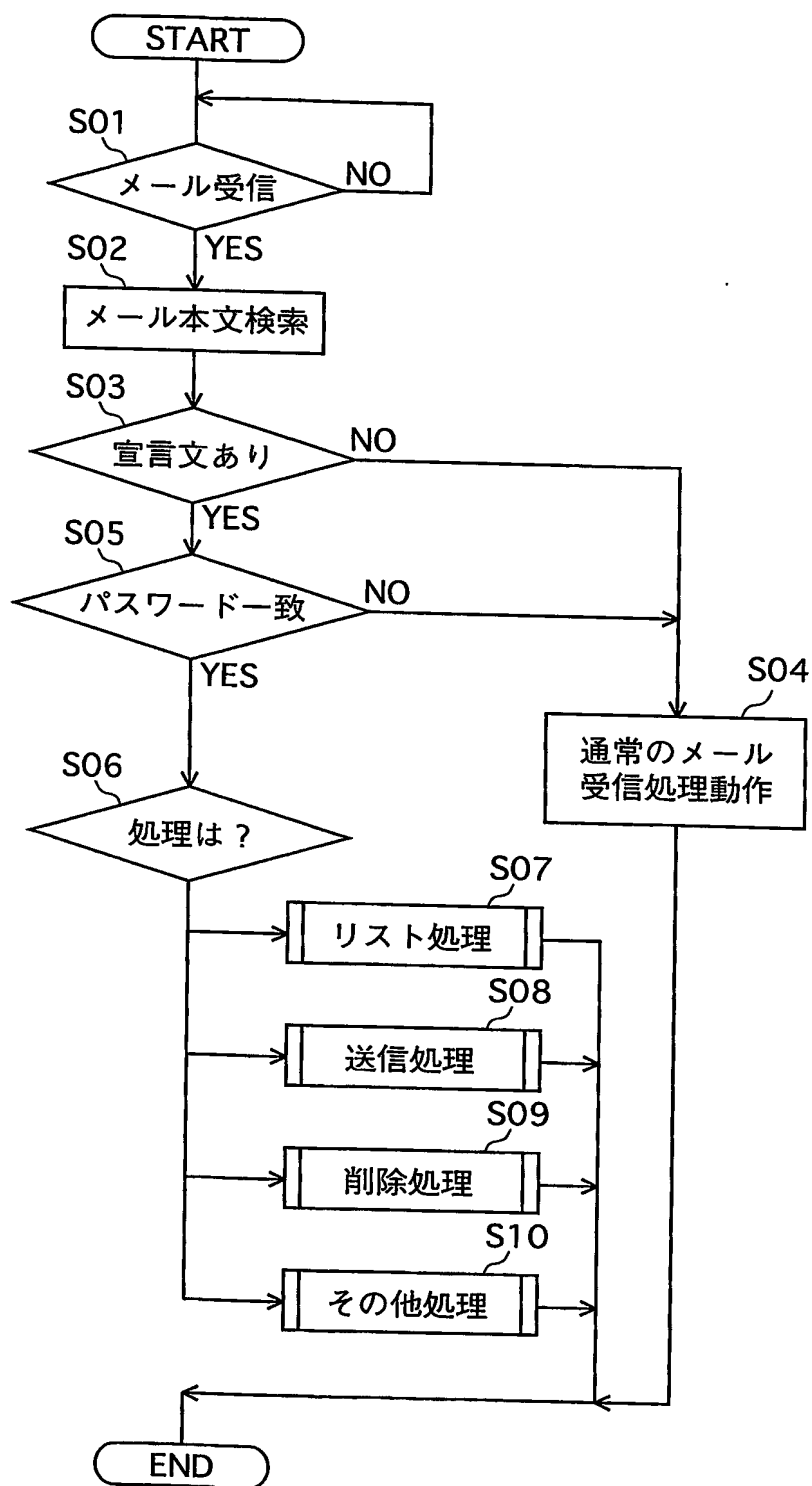


図10

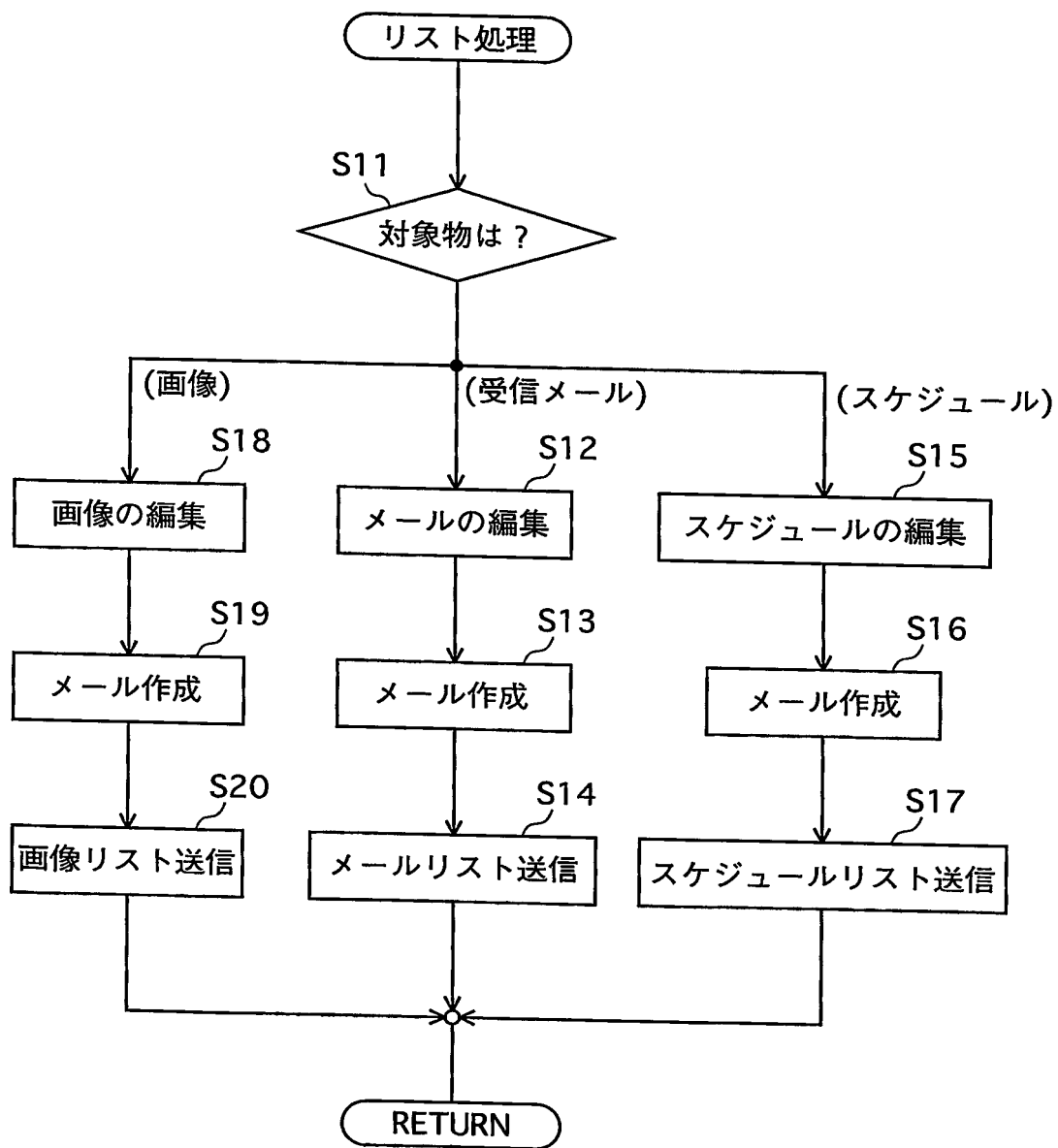


図11

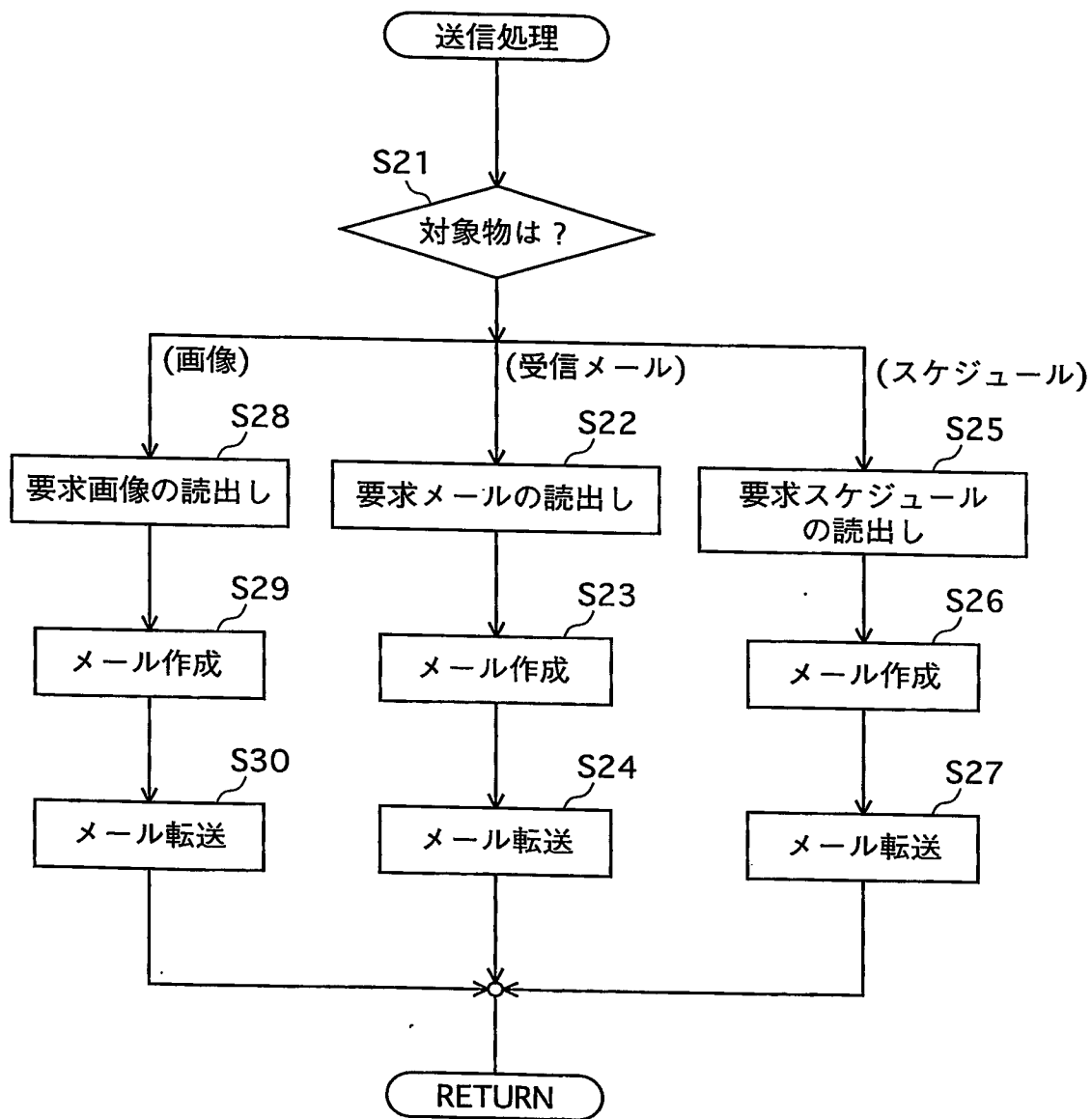


図12

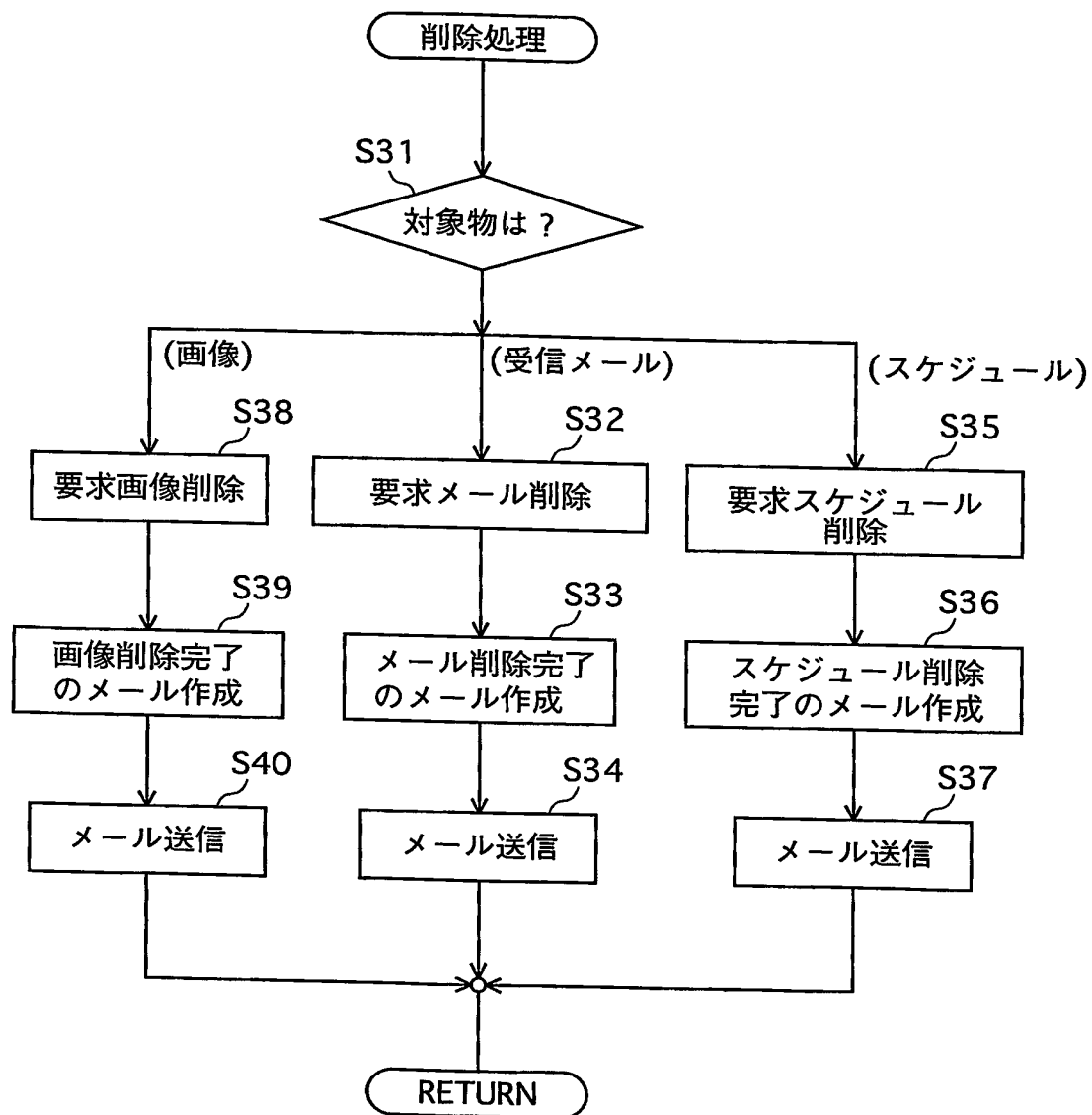
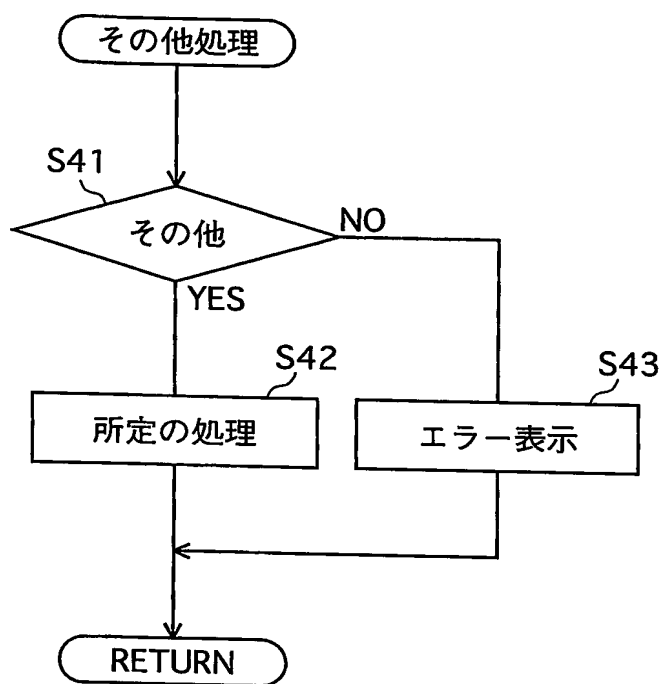


図13



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/009573

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F13/00, H04M1/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F13/00, H04M1/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 11-282775 A (NEC Hokuriku Software Co., Ltd.), 15 October, 1999 (15.10.99), Full text; all drawings Full text; all drawings (Family: none)	1, 5-7 2-4, 8-11
Y	JP 2000-341425 A (NEC Corp.), 08 December, 2000 (08.12.00), Full text; all drawings (Family: none)	4, 8-11
Y	JP 2002-33822 A (Hitachi Kokusai Electric Inc.), 31 January, 2002 (31.01.02), Full text; all drawings (Family: none)	2-4

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
05 October, 2004 (05.10.04)

Date of mailing of the international search report
19 October, 2004 (19.10.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/009573

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2002-57750 A (Nihon Denki Telecom System Kabushiki Kaisha), 22 February, 2002 (22.02.02), Full text; all drawings (Family: none)	1-11
A	JP 10-334004 A (International Business Machines Corp.), 18 December, 1998 (18.12.98), Full text; all drawings & EP 881587 A2	1-11

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl ⁷ G06F 13/00, H04M 1/00		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl ⁷ G06F 13/00, H04M 1/00		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年		
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 11-282775 A (北陸日本電気ソフトウェア株式会社) 1999.10.15, 全文, 全図, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 5-7 2-4, 8-11
Y	JP 2000-341425 A (日本電気株式会社) 2000.12.08, 全文, 全図 (ファミリーなし)	4, 8-11
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日	
05.10.2004	19.10.2004	
国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員)	5 R 9572
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	小林 義晴	
	電話番号 03-3581-1101	内線 3565

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2002-33822 A (株式会社日立国際電気) 2002. 01. 31, 全文, 全図 (ファミリーなし)	2-4
Y	JP 2002-57750 A (日本電気テレコムシステム株式会社) 2002. 02. 22, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-11
A	JP 10-334004 A (インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・ コーポレーション) 1998. 12. 18, 全文, 全図 & EP 881587 A2	1-11